

## 平成30年度老人保健健康増進等事業

### 要介護認定者数の推計と計画への反映方法に関する調査研究事業

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社

本事業では、第8期介護保険事業計画の作成に向けて、よりの確な要支援・要介護認定者数の推計手法等を確立するため、要介護認定者数の推計方法に関する検討、および要介護認定者数の施策反映方法の検討と手引きの作成を行った。調査結果の概要を以下にまとめる。

#### <要介護認定者数の自然体推計の推計方法について>

- 推計誤差の検証結果から、第8期介護保険事業計画の作成においては、将来の要介護認定者数の推計手法として、直近の実績から要介護認定率を設定する手法を用いることが妥当と考えられた。
- コーホート法による推計手法について、自治体のニーズはあったが、推計ワークシート等の支援がなければ、自治体独自で推計を行うことは難しいという意見であった。
- 広域化した保険者では、推計方法による推計誤差が保険者によって様々であったことから、広域連合における推計では、広域連合が地域の状況を鑑みつつ、ニーズに応じて、構成市町村別の推計も可能な仕組みを設けることが適当と考えられた。
- 検討委員会では、市町村合併後の地域差等、日常生活圏域によって状況が大きく異なる場合も想定されることから、広域連合のみならず、市町村でも地域ごとの推計を実施できる方がよいという意見も挙げられた。

#### <要介護認定者数の施策反映方法の検討と手引きの作成について>

- 施策反映にあたっては、将来推計人口等に基づく将来の性・年齢階級別の被保険者数の見込みに対し、直近の要介護認定率のみを単純に乗じて算出した要介護認定者数を出発点に検討することとし、①従来の保険者の全体的な取組状況を踏まえ、取組の効果を総合的に勘案して認定率の変化を見込む方法、②保険者における各取組の効果をそれぞれ定量的に見込み、認定者数の増減に反映する方法の2通りの施策反映方法を提案した。
- 施策反映において、保険者が施策の効果を見込むことは難しい作業であるが、第7期に実施した施策の効果を見込んで第8期計画を作成すること、さらに得られた推計結果と実績値を第8期期間に比較して考察すること等、施策の効果に関する考察という不断の取組を通じて気づきを蓄積し、第9期以降の計画に活用していくことが重要である。そのためには、世代間のライフスタイルの変化等、2025年に向けた長期的な視点も含めて、まずは保険者が、計画作成の作業を通じて、様々なデータを収集し、地域の状況を把握、分析するよう努めるとともに、継続した基礎的調査研究事業と保険者が効果的・効率的なデータ整備および介護保険事業のPDCAサイクルを進めるための支援が必要であると考えられた。